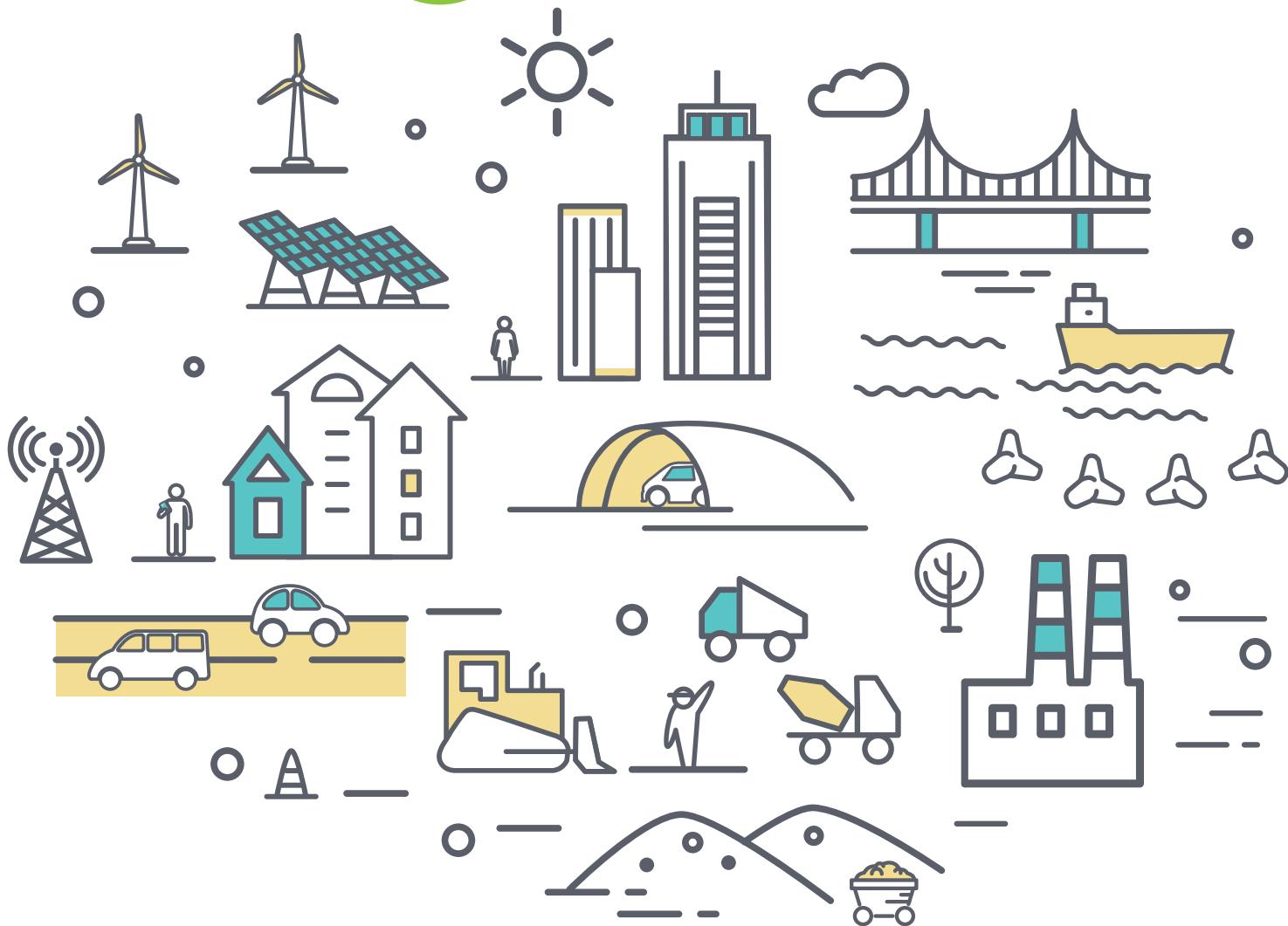


株主の
皆さまへ

第 **159** 期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



住友大阪セメント株式会社

証券コード：5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第159期上半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

取締役社長 諸橋 央典

● 第159期上半期の経済情勢

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.9%下回る18,696千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を8.5%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を0.4%上回る24,395千トンとなりました。

● 第159期上半期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度から「2020-22年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)においては、輸出を含めた数量の確保に努めたほか、関連事業拡大の一環として、海外セメント事業の立ち上げに注力し、当社が出資するオーストラリアの事業会社においてセメントターミナルが稼働しました。高機能品事業(光電子・新材料・電池材料)においては、顧客ニーズへの確に対応していくとともに、研究開発を強化し、新製品の開発に取り組みました。また、環境対策として、一般ゴミ焼却灰の受入量の増加に努め、廃プラスチックの受入を増やすための設備投資を実施しました。

また、当社は、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しました。今後もCO₂排出削減を中心とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、TCFDに基づく情報開示を進めてまいります。なお、TCFDへの賛同につきましては、P7-8の「特集 TCFDへの賛同について」をご覧ください。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、セメント販売数量等が前年同期を上回ったものの、収益認識会計基準等を適用したことなどから、89,094百万円と前年同期に比べ23,025百万円の減収となりました。経常利益は、海外投資先からの配当金を計上したことなどから、6,979百万円と前年同期に比べ389百万円の増益となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、6,042百万円と前年同期に比べ1,541百万円の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において28,899百万円の減少となっております。

利益配分に関して、当社は、安定的・継続的な配当を、事業環境、今後の見通し、前期配当等を総合的に判断して決定していく方針であります。当期の中間配当につきましては、1株につき60円とさせていただきます。

● 第159期通期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、なお国内外の新型コロナウイルス感染症の影響等によるリスクが存在しており、引き続き予断を許さない状況にあります。

セメント業界におきましては、民間設備投資・民間住宅投資の増加により、民需は、増加することが見込まれ、また、官公需は、公共投資が前年並みで推移すると見込まれることから、セメント国内需要は、増加するものと思われる。

当社グループは、「2020-22年度 中期経営計画」において、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性としております。

引き続き、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行していくことで、当社グループの安定的成長と社会的課題の解決への貢献を図ってまいります。

売上高

89,094百万円

前年同期比23,025百万円(20.5%)減

経常利益

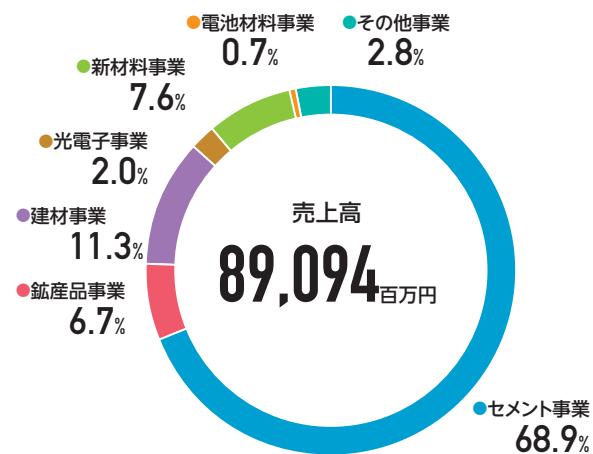
6,979百万円

前年同期比389百万円(5.9%)増

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第159期(当期)の期首から適用しております。

● 事業別概況

売上高構成比



(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第159期(当期)の期首から適用しております。



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

● 第2四半期売上高

61,419百万円

前年同期比
27,045百万円(30.6%)減

● 第2四半期営業利益

871百万円

前年同期比
2,440百万円(73.7%)減

セメント販売数量が前年同期を上回ったものの、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、61,419百万円と前年同期に比べ27,045百万円の減収となり、石炭の価格が高騰したことなどから、営業利益は、871百万円と前年同期に比べ2,440百万円の減益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において29,247百万円の減少となっております。



光電子事業

光通信部品、光計測機器

● 第2四半期売上高

1,772百万円

前年同期比
1,271百万円(41.8%)増

● 第2四半期営業利益

47百万円

前年同期比
166百万円(77.8%)減

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、1,772百万円と前年同期に比べ1,271百万円の減収となり、営業利益は、47百万円と前年同期に比べ166百万円の減益となりました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

● 第2四半期売上高

6,794百万円

前年同期比
1,712百万円(33.7%)増

● 第2四半期営業利益

1,360百万円

前年同期比
568百万円(71.8%)増

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、6,794百万円と前年同期に比べ1,712百万円の増収となり、営業利益は、1,360百万円と前年同期に比べ568百万円の増益となりました。



鉛製品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

● 第2四半期売上高

5,984百万円

前年同期比
273百万円(4.8%)増

● 第2四半期営業利益

1,092百万円

前年同期比
244百万円(28.9%)増

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,984百万円と前年同期に比べ273百万円の増収となり、営業利益は、1,092百万円と前年同期に比べ244百万円の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において377百万円の減少となっております。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

● 第2四半期売上高

10,025百万円

前年同期比
3,055百万円(43.8%)増

● 第2四半期営業利益

822百万円

前年同期比
494百万円(150.8%)増

地盤改良工事が増加したことに加え、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、10,025百万円と前年同期に比べ3,055百万円の増収となり、営業利益は、822百万円と前年同期に比べ494百万円の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において627百万円の増加となっております。



電池材料事業

二次電池正極材料

● 第2四半期売上高

592百万円

前年同期比
414百万円(233.1%)増

● 第2四半期営業利益

24百万円

前年同期比
354百万円増

二次電池正極材料の販売数量が増加したことから、売上高は、592百万円と前年同期に比べ414百万円の増収となり、営業利益は、24百万円と前年同期に比べ354百万円の好転となりました。



その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

● 第2四半期売上高

2,504百万円

前年同期比
164百万円(6.2%)減

● 第2四半期営業利益

912百万円

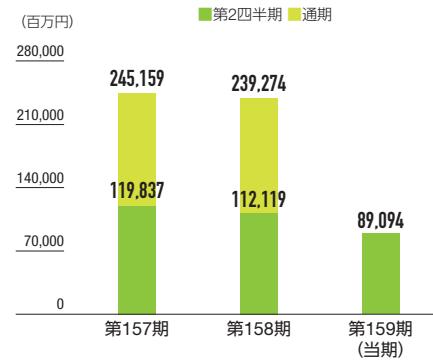
前年同期比
114百万円(14.3%)増

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、2,504百万円と前年同期に比べ164百万円の減収となったものの、コスト削減等により、営業利益は、912百万円と前年同期に比べ114百万円の増益となりました。

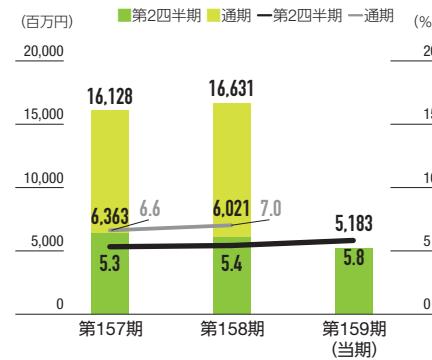
なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において97百万円の増加となっております。

● 業績ハイライト(連結)

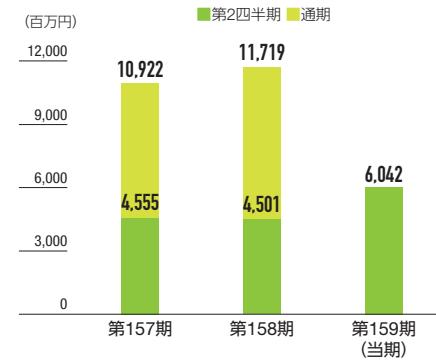
売上高



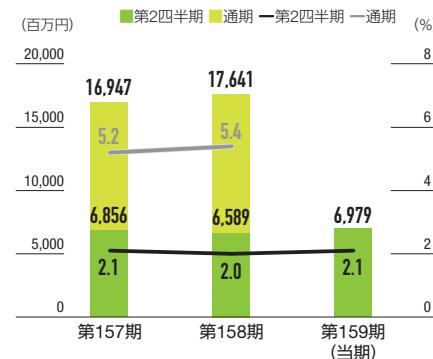
営業利益と営業利益率



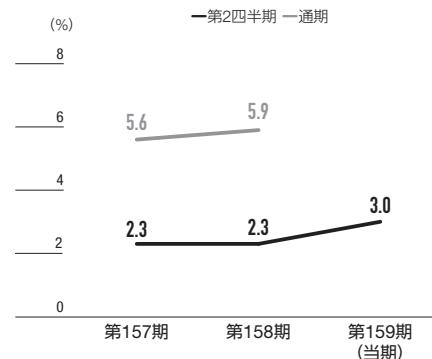
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



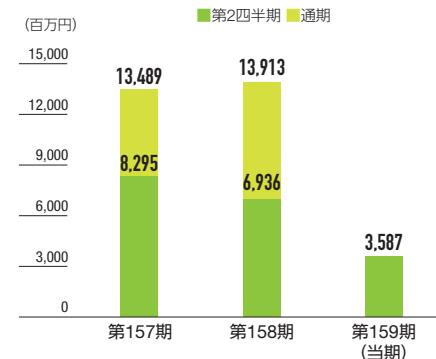
経常利益/ROA



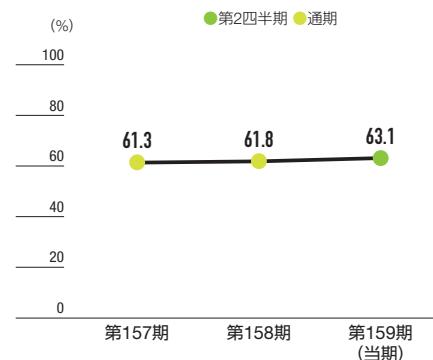
ROE



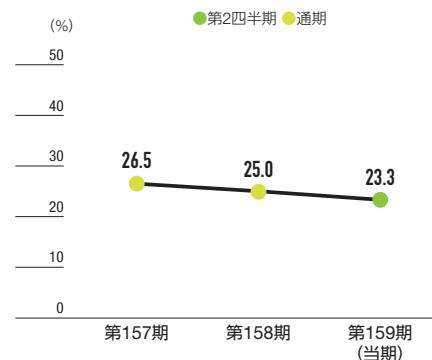
フリーキャッシュ・フロー



自己資本比率



DEレシオ



IRサイトのご紹介

▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

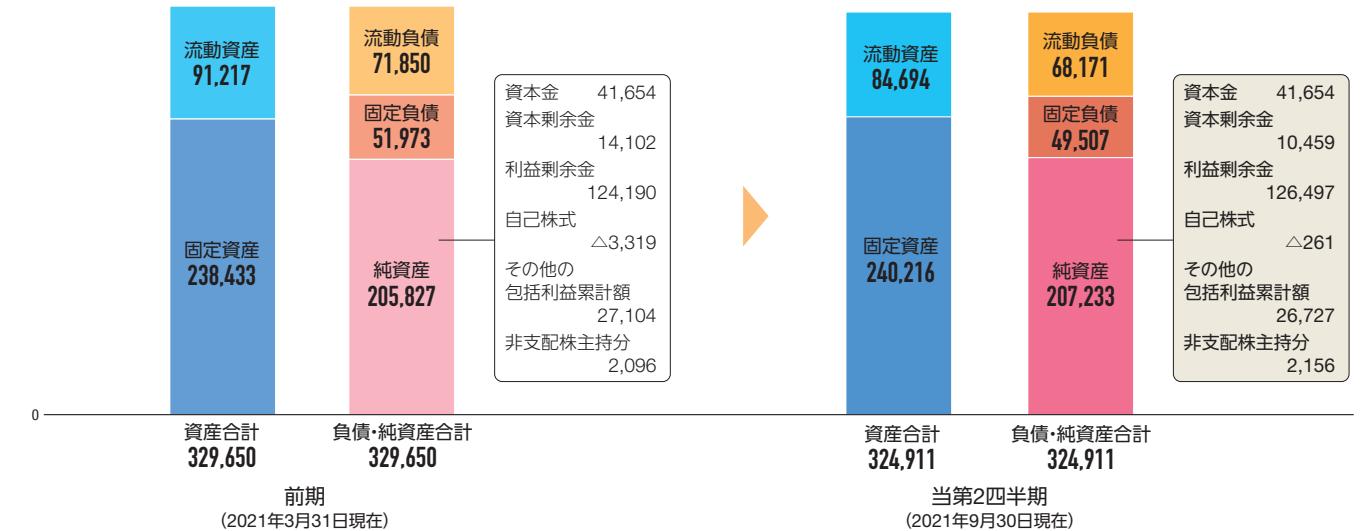
住友大阪セメント IR

<https://www.soc.co.jp/ir/document/>

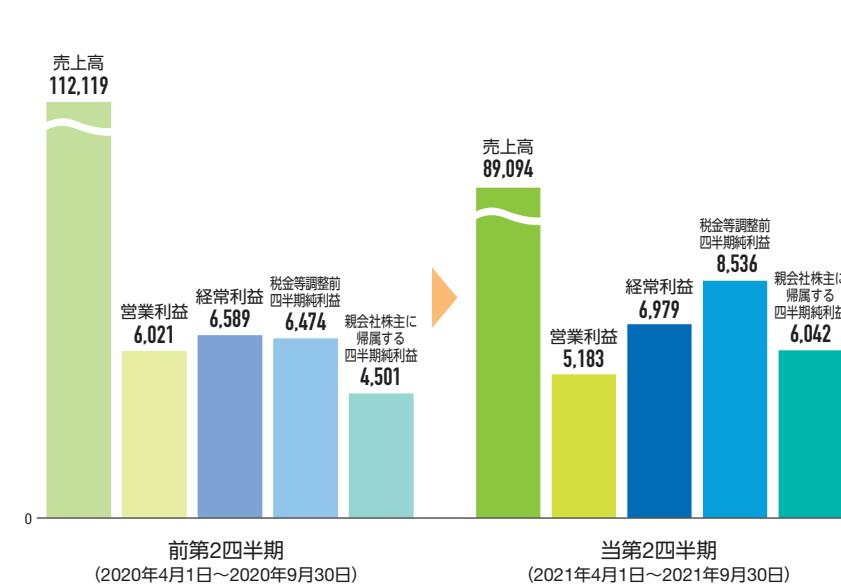
(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第159期(当期)の期首から適用しております。

● 連結財務諸表

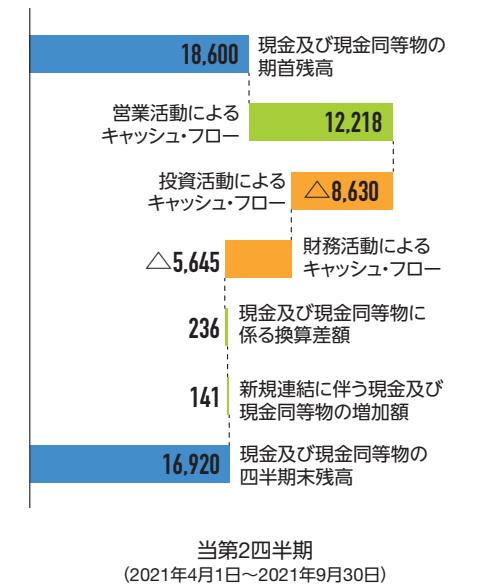
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)





TCFDへの賛同について



当社は、2021年8月、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参加いたしました。

TCFDとは

主要国の中央銀行等が参加する金融安定理事会(FSB)がG20からの要請を受けて設立した作業部会です。TCFDは、2017年6月に提言をまとめた最終報告書を公表し、企業等に対して、気候変動による「リスクと機会」が経営に与える財務的影響を自ら評価し開示することを推奨しています。



TCFDコンソーシアムとは

日本において、TCFDに賛同する企業や金融機関等が一体となって、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みを議論する場として設立された組織です。

当社では、今回の賛同表明に際し、当社グループ全事業における気候変動の影響について、2030年を想定し、専門機関が描くシナリオを参考に、次のとおり分析を行いました。

戦略(リスクと機会)

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と気候変動による物理的変化に関するリスク(物理的リスク)に分けられます。地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて2℃以下または4℃上昇するシナリオを想定し、そのシナリオそれぞれにおける事業のリスクと機会について、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。開示した項目のうち、主要なリスクと機会は以下のとおりです。

移行リスク

リスク

●炭素税の引き上げ等に伴う化石エネルギーの価格上昇によるエネルギーコストの増加

●新技術の研究開発費やカーボンニュートラル実現のための設備投資増加によるコスト増加

●産業全体における環境負荷低減に伴う廃棄物/副産物の発生減少による廃棄物の収集競争の激化等
●バイオマス燃料の調達競争激化による価格高騰

●温室効果ガス排出企業への評価低下による資金調達難

機会

●国内業界トップクラスを誇る化石エネルギー代替(廃プラスチック・バイオマス燃料)の更なる利用推進
●廃棄物/副産物処理の技術力向上に伴う収益拡大

●CO₂排出削減技術の向上に伴う収益獲得(炭酸塩鉱物化技術、人工光合成水素製造技術等)

●ライフサイクルコストに優れたコンクリート舗装の普及によるセメント需要増加の可能性

●ライフスタイル等の変革に伴う大容量・高速・省電力デバイスのニーズの高まりによる光通信部品や半導体製造装置需要の増加

●再生可能エネルギーの安定供給のための二次電池需要の増加

物理的リスク

リスク



●大型台風・豪雨等の頻発による操業への支障や復旧に要するコストの増加



●海面上昇による臨海拠点の高潮等浸水被害の可能性

機会



●国土強靱化に資するインフラ整備、構造物の維持・補強・補修等に伴うセメント関連製品の需要増加



●海洋製品の需要拡大、事業創出による新たな収益源獲得の可能性



当社グループは、2020年12月に「SO-CN2050」を策定し、2050年までにあらゆる方策を通じてカーボンニュートラルに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化に貢献することを公表しました。今後は、今回実施したシナリオ分析に基づくリスクと機会について、財務インパクトの算出を進めるとともに、「SO-CN2050」を基盤に、リスク対応と機会獲得のための新たな対応策の検討、具体的な指標と目標であるKPI(重要業績指標)を設定し、その対応策を推進してまいります。



TCFDに基づく当社の情報開示の詳細につきましては、当社ホームページに公開している統合報告書2021(P34-36)で紹介しています。

▶ <https://www.soc.co.jp/ir/document/document06/>



TOPICS

重油が付着した漂着物等の受け入れを開始

2021年8月に青森県八戸港沖で座礁した貨物船から重油や積荷である木材チップが流出し、地域に大きな影響を及ぼしていました。当社グループの八戸セメント株式会社では、2021年9月から流出した重油が付着した海岸漂着物、更に2021年10月からは海底に沈んだ木材チップの受け入れを開始しました。事態の早期解決に



受け入れを開始した海岸漂着物

協力するとともに、漂着物等をセメント原料や熱エネルギー代替に使用し、持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく当社行動計画の策定について

当社では、企業理念の実現に向けダイバーシティ(多様性)の推進を重要な経営戦略の一つとして位置づけており、次のとおり2021年から3年間の行動計画を策定しています。

女性活躍推進法への取り組み

- 1 新卒採用数(総合職)に占める女性の割合は25%を目標とする。
- 2 女性管理職比率2%以上を目標とする。
- 3 男性の育休取得率25%を目指す。
- 4 年次有給休暇取得率70%以上を継続し、80%以上を目標とする。

次世代育成支援対策推進法への取り組み

- 1 柔軟な働き方につながる施策の実施(テレワーク制度拡充、年休取得率向上)
- 2 仕事と家庭生活の両立を支援する施策の実施(退職者の再雇用制度拡充検討、男性育休取得率向上)



● 会社概要 / 株式の状況 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

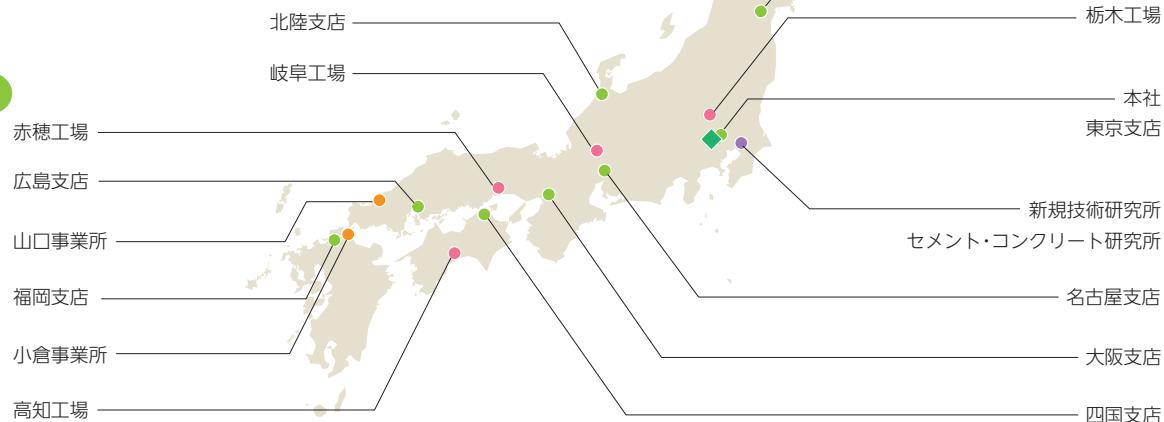
設立年月日 1907年11月29日

資本金 416億円

従業員数 1,229名(連結3,101名)

主な事業所

国内拠点



海外拠点

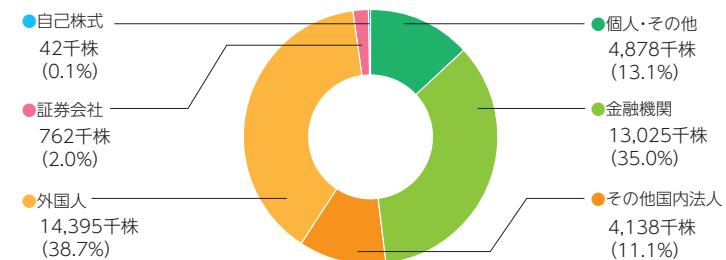


役員および執行役員

取締役会長	関根福一	執行役員	小堀規行
※ 取締役社長	諸橋央典	執行役員	小野昭彦
※ 取締役専務執行役員	大西利彦	執行役員	元木徹
※ 取締役専務執行役員	土井良治	執行役員	起塚岳哉
取締役専務執行役員	小西幹郎	執行役員	福嶋達雄
取締役常務執行役員	関本正毅	執行役員	柳町ともみ
取締役	牧野光子		
取締役	稲川龍也		
取締役	森戸義美		
監査役(常勤)	伊藤要		
監査役(常勤)	高瀬芳章		
監査役	保坂庄司		
監査役	鈴木和男		
監査役	三井拓		

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち牧野光子、稲川龍也および森戸義美の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち保坂庄司、鈴木和男および三井拓の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況



IRカレンダー



株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000株
発行済株式の総数 37,243,217株
(うち自己株式42,450株)

株主数 23,766名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,430	17.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,369	9.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,198	5.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,788	4.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,107	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,078	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,055	2.8
住友生命保険相互会社	852	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	748	2.0
株式会社三井住友銀行	641	1.7

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(42,450株)を除いた数に基づき、算出しております。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式28,000株は含まれておりません。

ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



住友大阪セメント
品質向上、環境共生、社会貢献。

会社概要

製品・サービス・研究開発

IR情報

CSR活動

投資情報

「IR情報」ページ



● 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28

Tel. 03(5211)4500(代表)

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告

(公告掲載アドレス
<http://www.soc.co.jp/frame08.html>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120(782)031

(インターネットホームページ) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

単元株式数 100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とのお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120(782)031

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

